

2 4 局地的な集中豪雨等に備えた総合的な浸水対策の推進

京都市は市内 380 河川のうち，9 割（341 河川）の河川を管理しています。局地的な集中豪雨等の災害から市民の生命・財産・暮らしを守るため，国等による整備と連携し，総合的な浸水対策を着実に推進していく必要があることから，次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 都市基盤河川整備及び下水道の雨水幹線等の浸水対策施設整備に対する交付金の増額
- (2) 排水機場の長寿命化対策や，準用河川・普通河川の改修に対する補助要件の緩和

(国土交通省)

現状

京都市は土地利用が進展しており、住宅地や地下街などで、溢水等が起こると都市機能の麻痺や水難事故など甚大な被害が発生このため、河川の改修や下水道の雨水幹線等の整備を行い、浸水被害を未然に防ぐことが重要

都市基盤河川整備及び下水道の雨水幹線等の浸水対策施設整備に対する交付金の増額

課題

近年多発する大雨や局地的な集中豪雨に対応するため、都市基盤河川の改修や市街地における浸水対策施設整備をこれまで以上に推進する必要がある。

要望

都市基盤河川の改修や雨水幹線等の浸水対策施設の整備といった浸水対策をスピードアップするため、交付金の増額が必要不可欠！



排水機場の長寿命化対策や、準用河川・普通河川の改修に対する補助要件の緩和

課題

- ① 京都市は、13箇所の内水排除の排水機場を管理しており、その多くは建設から30年以上が経過し、建築物及び機器共に老朽化が激しく、その対策が喫緊の課題。しかし、国の補助制度は一級・二級河川に係る排水機場のみが対象となっている。
- ② 市民に身近な河川である市管理の準用河川や普通河川の治水安全度を向上させる必要があるが、準用河川の改修事業は、4億円未満の事業は補助の対象外であり、また、普通河川改修は対象外となっている。

種別	細別	管理者	河川数	延長(m)
一級河川 (河川法適用)	直轄河川	国土交通大臣	5	42,179
	指定区間 (都市基盤河川 改修対象区間)	京都府知事 (工事・維持の代行: 京都市長)	53 (19)	318,270 (30,075)
準用河川 (河川法適用)		京都市長	31	49,993
普通河川 (河川法適用を 受けないもの)		京都市長	291	438,512
京都市管理分 合計			341	518,580
合計			380	848,954

要望

- ① 準用河川等の排水機場についても、一級・二級河川に排水する大規模な排水機場を対象に加える補助要件の緩和が必要！
- ② 準用河川及び普通河川の改修事業に対する、補助要件の緩和が必要！

